

9月定例会では、5議員から8項目の質問がありました。

一般質問

一般質問目次

茂呂竹 裕子 議員

- 新型インフルエンザにどう対応しているのか
- 子どもの医療費無料化の対象を拡大できないか

白馬 康進 議員

- 行政組織の再編をどう考えているのか

村田 政義 議員

- 国道240号に歩道を

篠原 眞稚子 議員

- 男女共同参画プラン策定の見通しは
- 災害時要援護者の避難支援プランの進捗状況は

谷川 忠雄 議員

- 津別町振興公社の運営等について
- 新年度予算編成の基本的な方針は



茂呂竹議員 新型インフル

エンザが世界中で猛威を振るっているが、本格的な流行期を迎えるに当たり依然不明な点も多く、不安が広がっている。次の4点について町の対応を伺います。

① 予防接種は6千円から8千円の自己負担であり、貧し

Q 新型インフルエンザにどう対応しているのか

A 予防策・体制とも整い実行に移されている

い人は受けられない。町として軽減措置をとれないか。

② 津別病院の医師、看護師の数や、抗インフルエンザ薬の備蓄、隔離病室や人工呼吸器など体制は整っているか。

③ 子どもの脳炎、脳症は乳幼児から10歳前後に発症するようだが、保護者への注意を呼びかけているか。

④ 救急車を呼ぶ場合、町外のかかりつけ医に運んでもらうことは可能か。

町長 本年4月27日に宣言のあった新型インフルエンザへの取り組みとして、5月20日に「対策連絡協議会」を設置しました。秋の流行に備え9月1日に第2回の対策連絡協議会を行い、マスク、消毒薬、手袋の備蓄と、学校や保育所等の公共施設に消毒薬設置、広報紙による住民への呼びかけ、企業に対し文書で対策の依頼と、各関係機関との情報交換が確認され実行に移されているところです。

① 接種に係る自己負担は、国が低所得者には軽減策を取

る予定ですが、本町は国の状況を見極めた上で町独自の軽減措置の検討を行う予定です。

② 津別病院は、入院も含め新型インフルエンザへの体制は既に整い、抗インフルエンザ薬も用意されました。夜間の体制も従来どおりの体制の中で準備をしており、管内の医師会においても医療機関同士の情報交換、連携は十分に図られています。



③ 子どもの脳炎、脳症に関する保護者への注意喚起は、現段階ではとっていません。

④ 救急車は、救急出動の原則からこれまで同様、津別病院への搬送になり、津別病院で措置を受けるか、転院するか医師の判断を受けることとなります。

慢性の病気があり心配な症状のある方については、早目にかかりつけ医に電話をして、指示を受けるようにしていただきます。

子どもの医療費 無料化の対象を 拡大できないか

茂呂竹議員

内閣府が行った「少子化社会対策に対する子育て女性の意識調査」では、約7割が経済的支援措置が重要と答え、その中でも45・8%が医療費の無料化を挙げているという結果が出ています。このような願いが運動となって広がり多くの自治体が無料化を拡大しています。

平成20年4月に国も就学前までの医療費負担を3割から2割に引き下げたところ、無料化は飛躍的に拡大され、入院の場合もさらに軽減策がとられていきます。

津別町の20年度乳幼児医療費予算633万8千円に対し、62・3%の執行です。中学校卒業まで無料化拡大ができませんか伺います。



来年度拡大の 検討を進めて いる

町長

医療費無料化は現在就学前の児童と小学生の入院を対象に実施しています。20年度の実績は、1千234件、約440万円、町の上乗せ分は108万円になります。道内の実施状況は180市町村中101で、給付対象拡大状況は、小学校3年生までが2、6年生までが17、中学生までが20市町村で、管内でも、小学生、中学生とも2町村が拡大されており、新たに拡大の取り組みもあると聞いています。

本町も、特に少子化対策として、子どもたちを養育する保護者が安心して子育てができるよう、来年度において事業拡大ができないか検討を進めています。



Q 行政組織の再編をどう考えているのか

A 検討委員会の協議を受けて進めたい



白馬議員

白馬議員 昨年度の機構改革において、現状グループ制を導入し、来年度からはさらに課の統廃合を主とした行政組織に再編していくことを強調している

が、組織改革については今後行政を展開していく上で、決して拙速に進めるべきでないと思うが、町長の判断と方針は当初のとおり変わらないのか。役場内の事務処理ミスは最近、特に目

立って多く発生している。この件について既に庁舎内で十分な洗い出しをし、調査をしたようだが、この結果どう受けとめているのか。また、このことはどんな事情があれ決して容認していくことにはならないので、今後再発防止策を含めどう取り組んでいくのか。

今、職員の補充は定員管理計画に沿って採用しているが、今後大量の退職者を予定しているだけに果たして職員数の補充だけでよいのか。新卒、中途採用だけに限らず、先行き即戦力に対応できる人材確保も必要と思うが、今後の人事管理をどう考えているのか。

町長 組織改革については、第1次として昨年4月にグループ制をスタートさせ係の統廃合をしたが、来年度はさらに課の統合を目標とする第2次機構改革を目指している。引き続き検討委員会を開催しながら、各課ごとに意見交換をし、どのような機構が住民サービス向上や事務

の効率化につながるかを十分検討しながら進め年内に方針を示していきたい。

事務処理ミスについては、ここ数年、各課において目立って発生し、事務処理の不適切さが指摘され、再発防止策を強く求められていることを大変憂慮すべきことと重く受けとめて、全課に対し、ここ数年に発生した件の実態調査を行い原因の究明についても分析しながら、今後このようなことが発生しないように、役場全体が一丸になって取り組んでいく考えです。

職員補充と人事管理においては、職員定数管理計画の前期目標では来年4月1日現在の職員数が129人になっているが、今後採用予定の3人を加えても来年は127人です。今後においては、効率かつ良好な住民サービスを継続的に提供できる行政組織を維持するためにも、若い職員のほか即戦力として期待できる実務経験者や専門職、技術職を採用し適正な人事管理を進めたい。

Q 国道240号に歩道を

A 住民と十分協議し働きかけていきたい



きたいと考えています。
バスベ이의設置の要望につ
いては、地域の利用者の要望
によりバス停を弾力的に移動
することもあり、バスベイが

設置されると固定されること
になるので、場所の設置にあ
たっては地域の方と十分協議
をし、住民合意の上で場所を
選定し、その後関係機関に働

きかけていきたい。



村田議員 国道240号は鉧路
方面からと道道51号帯広、陸
別方面からの車両が本岐市街
中心部で交差し、一日の通行
量は大型車両中心に大変多
く、冬期間は積雪により道幅
も狭くなり自転車通学、バス
停までの歩行者にとつては大
変危険な状況です。

住民が安心して自転車によ
る通学や歩行のできる環境整
備、合わせてバス停における
バスベイ設置に対し関係機関
への要請、働きかけをお願い
したい。

町長 240号の歩道につい
ては、津別市街を中心に、達
美、活汲、共和の一部に設置
されており、歩行者の安全確
保からも引き続き開発建設部
北見道路事務所に要望してい

Q 男女共同参画プラン策定の見通しは

A 策定に向けた検討を行いたい



篠原議員 今年、男女共
同参画基本法が制定され10年
になります。第4次総合計画
の中にも男女共同参画社会の
実現に向け、男女共同参画プ
ランを策定し、男女がその能
力と個性を十分に発揮でき、
社会のすべての分野に参画で

きるまちづくりを進めてい
る。平成16年には委員会や審
議会への女性の登用率を30%
にするという数値目標があり
ます。現在の登用率と第5次
総合計画策定に向け、男女共
同参画プランを策定する考え
はないかお尋ねします。

町長 今年4月の各種審
議会等委員は、379人中に女性
は104人で27・4%、残念なが
ら目標には達していない状況
です。しかし、第4次総合計
画がスタートした前年の平成
11年は、女性の登用率は15・
9%、この10年間を経て27・

4%に至ったということは、
登用率を意識してきた結果で
はないかと受けとめていると
ころです。各種審議会の構成
を個別に見ると、男女同数や
女性の委員が過半数を超えて
いる委員会もあり、今年5月
に初めて女性の農業委員が誕
生し、現在の女性の登用率は
27・7%になります。現在女
性のいない審議会等が5つあ
り、今後についても女性を登
用することを考えていきま
す。

男女共同参画プランの策定
については、この10年間で国
における男女共同参画は着実

に進んでいると考えており、
女性の参画促進、仕事と生活
の調和の実現、地域における
男女共同の参画の推進、女性
に対する暴力の根絶といった
ことなど、さらなる取り組み
が必要ではないかと考えてお
り、策定に向けた検討を行っ
ていきたいと考えています。

災害時要援護者 の避難支援プラン の進捗状況は

篠原議員 9月1日は防災
の日、9月9日は救急の日な
ど9月は防災月間であり、各
地で住民参加による訓練が行
われています。

当町では、去る2月27日に
自主防災活動研修会が開催さ
れました。それは、地域で地
震など大きな災害が起きた場
合を想定し、避難や危険回避
の対応を参加者全員で、地図
上訓練を行っています。

イメージ訓練でなく実際の
訓練をどのように考えている
のか。また、災害時要援護者
の避難支援プランの進捗状況
はどうなっているのかお尋ね
します。

事務レベルで 原案を作成中

時における応急対策業務提携を結んでいる津別町建設業協会の協力を得て実施したいと考えています。

災害時要援護者避難支援プ

ランの策定状況ですが、今年度内の作成に向けて事務レベルでの原案を作成しているところと。今後、関係機関や団体と協議を行い、災害発生

時に自力避難が困難な方々に安心の提供と、地域の理解と協力による防災力の充実強化を目指していきたいと考えています。

着実な行財政 運営を実行し ていきたい

町長 今年5月に市街地区自治会協議会では、自治会長を対象に消防職員によるAEDの講習会を行い、6月には非常持ち出し袋（防災袋）を20自治会に配付して、防災意識の高揚を図っているところと。さらに、津別町赤字奉仕団では防災活動の啓発事業として、毎年各自治会女性部などを対象として講習会を行っています。

次に、町としての対応ですが、災害時に本部となる役場として情報の収集、伝達などの初動対応の訓練を行いたいと考えており、目下10月中旬の実施に向けて準備中です。今回は、自主防災組織と災害

Q 津別町振興公社の運営等について

A 町民から取締役を選出する方向も含め検討



町長 ①今年4月に設置した行政経営推進室でも、今鋭意検討中で、町民から取締役を選出するというところも、当然考えられますので、その方向も併せて検討していきたい。

②現公社は、資本金3千万円

で平成5年株式会社

社として設立し、

役員は総数7人

で、町長が代表取

締役、副町長が専

務取締役で取締役

は総務、企画財政

等の関係課長で構

成され、監査役は

2人で、教育長、

会計課長となつて

いますが、役員報

酬は無償です。

③株式増資により、取締役に民間参画の



新年度予算編成の 基本的な方針は

方法もありますので、十分検討していきたい。

町長

谷川議員

町政推進上の基本的な方針をどう

考えて進めていくのか。

①町長の重点方針（方向性）は。

②町政懇談等の各層の町民要望は、反映されているのか。

③予算編成の重要な方針は。

（主要事業含む）

また財政健全化の4指標で、特に実質公債費比率、経常収支比率等を踏まえると、財政は硬直化の状況にあり、新行政改革大綱を柱として、行革をゆるめず健全財政の方向で臨んでいきます。



谷川議員 公社役員（取締役等）に町民代表の役員を加えるべく、定款を改正すべきでないか。近年、公社業務は広範多岐で施設管理、公園管理等19事業で収支は1億円前後となっています。

①株式出資は町民の税金であり、官民連携の運営にすべきでないか。

②現役員は、役場内の運営で官主導である。

③公社運営に、民意（民主的）を反映すべきでないか。